

令和5年度第2回大阪府まち・ひと・しごと創生推進審議会 議事概要

日時：令和6年3月27日（水）14時30分～16時30分

場所：国民會館 武藤記念ホール

【議事概要】

- ・ 審議会における主な質疑、意見等は下記のとおり。

≪議題1 第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略の一部改訂について≫

- ・ 委員意見なし

≪議題2 第2期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略における令和6年度の主な取組と指標について≫

本議題における、委員からの意見は、以下のとおり。

（委員）

- ・ No16「次世代スマートヘルススタートアップ創出事業」における活動指標「万博開催の機を捉えた次世代スマートヘルス分野のスタートアップの世界への発信数」について、どのような発信を行うのか。

（事務局）

- ・ 発信の仕方については、万博期間中に、万博会場や国際見本市（会場近辺）等において、実地の展示などの機会を講じることで、来場者の方に次世代スマートヘルス分野について認知度を高める取り組みを意味している、というもの。

（委員）

- ・ No50「大阪魅力発信事業」における活動指標「来阪者満足度」について、来阪者の中で国内と海外の指標を分けても良い。また、何を基にしたデータとなっているか、教えていただきたい。

（事務局）

- ・ 毎年度、大阪観光局が算出しているものを引用している。

（委員）

- ・ No50「大阪魅力発信事業」における活動指標「支援市町村数」は条件などあるのか。熊取町などは産業が厳しいものの、こういった町も手を挙げることができるのか、可能性について聞きたい。

（事務局）

- ・ 自治体参加催事の大阪ウィークに参画予定の43市町村のうち、約半数の20市町村を2024年度の活動指標として挙げている。

（委員）

・No15「ギャンブル等依存症対策基金事業」について、令和4年度は基金受入額が0円、令和5年度の基金残高は数百万円と聞いており、R6年度予算11,876千円とあるが、事業実施・予算の見込み、支援団体等との打ち合わせの状況についてお聞きしたい。

(事務局)

・基金残高は300万円であり、様々な周知・広報活動を行っている。R6年度予算については基金残高が積み上がったという条件で組んでいるもの。基金とは別に、府の一般財源(1億2千万円)をもって依存症対策に取り組んでいる。

(委員)

・一般財源で取り組んでいることは理解できた。基金残高もしっかり積み上げられるよう、尽力してほしい。

(委員)

・No16「次世代スマートヘルススタートアップ創出事業」における活動指標「次世代スマートヘルス分野の支援対象スタートアップ発掘数100社」については、今どれくらい発掘しており、どのような根拠で100社なのか教えてほしい。
・また、100社と活動指標「万博開催の機を捉えた次世代スマートヘルス分野のスタートアップの世界への発信数」60社との間の40社については、どのような差があるのか教えてほしい。

(事務局)

・PMDA(医薬品医療機器総合機構)に寄せられている相談件数や関係機関とのヒアリングからは、国内のスタートアップは数百社程度あると聞いており、すべてを支援するというよりは、本事業を通じてフィルターをかけてブラッシュアップしていくという意味で100社としている。
・世界へ発信する60社は、スタートアップが成長していくために必要な支援としており、100社への伴走支援の中で磨かれていくことを前提としているため、その結果を踏まえた選りすぐりの60社とする形でKPIを設定している。

(委員)

・No4「地域限定保育士試験事業」における「地域限定保育士試験受験申請者数」について、資格取得者を増やすことを事業の目的としているが、活動指標を(資格取得者ではなく)申請者数としている理由を教えてください。

(事務局)

・数多くの人に試験を受けてもらい、人材確保につなげていきたいという趣旨で資格取得者ではなく申請者数を活動指標としている。

(委員)

・理由自体はよくわかったが、資格取得者数の増加を目指すなら試験の合格率を上げていくという観点も大

切と思う。地域差はあるものの大阪府全体の待機児童数は5,6年前と比較して減少しているが、保育士の数を増やせばいいというものではないため、保育士の質の向上・より良い保育環境の整備も重視していただけたらと思う。

(事務局)

- ・ご指摘のとおりであり、これまでに引き続き、保育の質の向上に努めていきたい。

(委員)

- ・No47「スマートシティ戦略推進事業」において、令和6年度からの活動指標「大阪広域データ連携基盤(ORDEN)を用いた効果的なサービス実証数」があるが、現時点で何か想定しているサービスや既に実施しているものがあれば教えてほしい。

(事務局)

- ・ORDENについては、「大阪スーパーシティ全体計画」にもある、建設工事現場内外や建設工事・資材運搬、建設作業員の安全・健康管理の円滑化等に取り組む「夢洲コンストラクション」、駐車場のダイナミックプライシングを活用し、道路の混雑解消等のサービスを想定した「OSAKA ファストパス」、加えて、うめきた2期における健康関連で何か検討できないかを考えているところ。

(会長)

- ・各委員から様々なご意見をいただいたが、令和6年度も引き続きこれらの取組を進めてほしい。
- ・国への報告については、各委員のご意見も踏まえて行っていただけたらと思う。

《議題3 第3期大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)について》

本議題における、委員からの意見は、以下のとおり。

(委員)

- ・基本目標③⑤のKPI「転出超過率(対東京圏)」について、東京圏へ行く人を戻すのは重要と思うが、特に具体的な取組はなくKPIの目標値として設定するという理解でよいか。

(事務局)

- ・今回の素案では、まずは目標やKPIを設定し、設定したKPIを踏まえ、案の策定に向けてより具体的な取組にブレイクダウンしていく予定。
- ・また、東京圏への転出については、大阪府としても副首都ビジョンに基づき、首都機能を補完する取組として、「首都圏に本社機能のある企業の新たな拠点整備」や、「中央省庁の業務継続等に向けたバックアップ機能の強化」を進めており、企業本社の転出超過は縮小傾向となっている。こうした状況を踏まえて、「転出超過率(対東京圏)」を設定した。

(委員)

- ・第2期戦略における基本目標⑤のKPI「経済成長率(実質)」や「開業事業所数」については、経済や産業

全体を包括した KPI ではないと思うが、これをもって第 2 期戦略の経済成長分野の振り返りとするのでよいか。より具体的な取組について評価した方が良いのではないか。

- ・産業振興は大切なものであるため、より丁寧に、具体的な評価に基づいて設計していただけたらと思う。

(事務局)

- ・第 2 期戦略の振り返りについては、既に定まった KPI をもとに振り返りをしている。具体的な取組についても、案に向けてより詳細な大阪府の施策を反映していく予定。

(委員)

- ・基本目標③の KPI「南海トラフ巨大地震による人的被害」を「限りなくゼロに」については、あまりに抽象的と考える。例えば、先日国交省が発表していた耐震化率や災害時の復旧計画の策定状況など、減災に関して何パーセントなどといった指標の方が、減災に向けた取組をより具現化できるのではないか。もう少し細かいところでは、防災コーディネーターなどの育成・確保、防災施設としての民間の大型施設登録などの指標もあり、より具体的な KPI を検討してはどうか。

(事務局)

- ・基本目標③の KPI「南海トラフ巨大地震による人的被害」の実績を見ると、当初 2013 年度に公表した約 134,000 人から、2018 年度の推定値は 24,000 人と、着実に減っており、一定の検証はできていると考える。
- ・耐震化率や防災コーディネーター等の具体的な指標もあるが、防災に対してはどういった取組が特に重要といったものはなく、すべての取組が重要であるため、様々な取組を包括するものとして人的被害の想定を KPI とした。

(会長)

- ・大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略はアウトカムな部分に焦点を当てるものが多いため、死者ゼロや経済成長率といった最終目標的な指標が KPI となってしまう。そういった指標に向けて、どのような進捗管理を行っていくのが大事となるため、事務局にはよく検討いただけたらと思う。

(委員)

- ・基本目標③の KPI「転入超過率（対全国）」、「転出超過率（対東京圏）」について、率というより総数としてどのくらい増えたか減ったかが重要と思う。

(事務局)

- ・ご指摘を踏まえ、庁内で適切な指標がないか検討の上、案に向けて反映していく。

(委員)

- ・東京圏への一極集中については、大きな政策転換がないと難しい話だと思う。近畿の中でも大阪府と他府県で差があり、結局はパイの取り合いとなっている。大阪・関西万博も、関西全体で取り組もうという趣旨の名称と思っている。大阪府だけでなく関西広域連合など、複数の自治体としての枠組みの視点も必要

ではないか。

(事務局)

- ・ご指摘を踏まえ、案に向けて検討していく。

(委員)

- ・大阪府は「北高南低」と言われており、「南低」のなかでも人口の取り合いをしている。大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略において、感覚的には、北部の事業に集中している。南部の活性化に向けた事業はあまりなく、全体を底上げしてもらえるような戦略を作っていただきたい。

(事務局)

- ・ご指摘を重く受け止めている。第3期戦略は、人口ビジョンを統合して策定を考えており、人口問題は、全国的にみても人口減少が進み、府内地域別にみても差があるなど問題がある状況。案の検討に向けて、府全体の戦略となるように考えていきたい。

(委員)

- ・基本目標⑥のKPI「日本人延べ宿泊者数(大阪)」「来阪外国人旅行者数」について、指標が人数になっているが、消費の状況も重要と考える。大阪府の宿泊税を指標にできないかと考えており、宿泊の質に係る重要な要素となると思うため、検討をいただきたい。

(会長)

- ・宿泊税は一定のものであるため、他の消費の状況も、適切な指標があればよい。

(事務局)

- ・ご指摘を踏まえ、案に向けて検討していく。

(委員)

- ・取組の方向性について、3つの円の絵があるが、円が重なる部分についても検討してはどうか。例えば、若い世代の正規・非正規の就職状況なども、経済成長に繋がるだけではなく、結婚・出産にもつながると考える。トータルで良くなるような指標が1つ2つあっても良い。

(事務局)

- ・ご指摘を踏まえ、案に向けて検討していく。

(委員)

- ・戦略のタイトルに「デジタル田園都市」とあるが、デジタルを活用するアイデアがあると良いと思う。

(事務局)

- ・ デジタルの活用については、第3期戦略の方向性等が定まれば、庁内で調整のうえ、具体的な施策としてデジタルの要素を戦略に加えていきたいと考えている。

(委員)

- ・ 健康寿命関連でも大阪府でデジタルを活用した色々な取組があると思うが、そのあたりも加味していければと思う。

(委員)

- ・ 当初基本目標①のKPIとしていた「不登校者数」について、フリースクールを活用して不登校となっている方と、いじめなどネガティブな理由で不登校となってしまった方の区別は把握できるものか。

(事務局)

- ・ 現時点で不登校になっている方のうち、どの程度の方がフリースクールのような新たな受け皿・学びの場を得ているかどうかについては、把握できていない状況。

(会長)

- ・ 大阪府の事業が膨大にある中で、今後の戦略案の策定に向け、簡便にパッと見てわかるような指標の出し入れは十分あり得ると思う。
- ・ 本日いただいた意見を踏まえつつ、案に向けて事務局にて検討を進めていただければと思う。

《その他》

(委員)

- ・ 今回、初めてオンラインで事務局からの事前説明を受けたが、1時間ほどの時間を要し、すべての委員に個別に事前説明をするのは事務局の負担が大きいのではないかと思った。複数の委員でまとめて事前説明をするなど、工夫をしても良いのではないか。

(事務局)

- ・ 委員と相談しながら、具体的な事前説明のやり方について検討していきたい。